

事業番号	09 03 13	事業改善シート (27年度実施事業分) ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	農業改良普及事業			担当課	部局 農政部 課・室 農業技術課 E-mail nogi@pref.nagano.lg.jp 実施期間 不明 ~
総合5か年計画	プロジェクト	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成			

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 次代の農業・農村を担う人づくり、組織づくり、地域づくりを支援し、地域農業の振興と活性化を図る。 高度化する農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等へ対応できる生産者を育成する。 食品産業界の要望する農産物を新たに生産し契約取引を行う農業者や産地を育成し、農家所得の向上、ひいては本県農業生産額の向上を図る。
------	---

現状 (予算編成時)	<p>○現場において直接農業者に接し、新品種・新技術の実証展示ほを活用した生産指導や経営改善指導等に関する普及活動を通じて自主的に課題解決に取り組む生産者を育成し、農業・農村の持続的な発展を図っている。</p> <p>○また近年は、人農地プランづくりや農業の六次化への支援等新たな施策課題に対し、地域の中心となり課題解決に向け取り組みが行われている。</p> <p>○食品企業等の実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う新たな産地づくりを推進するなど時代に対応した普及活動を展開し、生産者の所得向上を図っている。</p>
------------	---

県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可(法令等義務)</p> <p>県民との協働による実施：実施は困難</p> <p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県と国が協同して普及事業を助長することとしている。 契約取引など新たなマーケティングに取り組む農業者の育成は、本県農業の発展に必須であり、農業者の育成を担う普及事業の業務である。 <p>農業改良助長法(国)、地域農業改良普及センターの設置に関する条例(県)、長野県食と農業農村振興計画</p>
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	<p>○普及活動計画と整合性の高い長野県食と農業農村振興計画における達成指標等 23指標の成果目標をH29年度までに達成するため、H27年度は全体の進捗率を85%(H22:55%)まで進捗させる。</p> <p>指標例 40歳未満の新規就農者数 H22:190人→H27:250人、コシヒカリの1等米比率 H22:91.3%→H27:95% 種なしぶどう栽培面積 H22:537ha→H27:1,160ha 等</p> <p>○農業者と食品産業界等との新規契約取引成約件数 1年間に50件</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)	
	農業改良普及運営費	直接	県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するため、普及活動を展開する。	50,104	47,846	
	農業改良普及事業費	直接	担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開する。	13,771	13,230	
食品産業界タイアップ産地育成事業	直接	契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会の開催	94	79		
		2. 新品目等への技術支援	直接	実需のニーズに応じて、契約取引を開始する上で必要となる、新品目・新品種等の栽培技術及び経営指導の実施	530	514
合計			64,499	61,669	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越	0	0	0			項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標
	当初予算	66,249	59,073	64,499	61,669	目標			成果	達成状況		
	補正予算						指標平均進捗率 (%)	84	85			
	合計(A)	66,249	59,073	64,499	61,669	0	主な指標	新規就農者数 (名)	250	250		
	一般財源	35,657	33,658	38,129	35,774			1等米比率 (%)	95	95		
	県債							種なしぶどう (大粒種) 面積 (ha)	1088	1160		
	国庫支出金	25,448	24,758	25,746	25,302			新規契約取引成約件数 (件)	50	50		
	その他	5,144	657	624	593	0						
	決算額(B)	63,723	53,505									
概算人員数(人)	189.00	189.00	189.00	189.00								
概算人件費(C)	1,560,762	1,560,762	1,560,762	1,560,762	0							
概算事業費(B(A)+C)	1,624,485	1,614,267	1,625,261	1,622,431	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--